

NEWS RELEASE

2015年11月10日
コベルコ建機株式会社

コベルコ建機 2015年9月中間期 決算概要

【2015年9月中間期の事業環境全般の概況と業績】

国内の建設機械市場は、前年同期と比べ一般ユーザー向けの需要が微増となったものの、大手レンタルユーザー向けでは需要が一巡したため、重機ショベルの国内上期総需要は、3割弱減少しました。一方、ミニショベルは住宅着工件数が緩やかに回復してきたこと、排ガス規制前の駆け込み需要などもあり堅調に推移し、前年同期比2割弱増加しました。

海外の建設機械市場（海外事業の上期対象時期は1-6月）は、一部の国で回復傾向が見られたものの、中国の大幅な需要減退、資源国を中心とした新興国の低迷に加え、欧米など先進国においても力強さに欠ける水準となり、総じて低調に推移しました。

中国に関しては一昨年からの厳しい状況が続いていましたが、今期は更に一段と需要が冷え込みました。ショベル需要（外資系のみ）は前年同期比で、重機ショベルで5割強減少、ミニショベルは3割弱減少しました。

北米、欧州など先進国市場も低調に推移しました。北米市場は住宅着工件数が回復したものの石油関連が低迷し、重機ショベルの総需要は微減となりました。ミニショベルは住宅関連が好調だったこともあり1割増加しました。欧州は重機ショベルで1割弱減少、ミニショベルは1割増加しました。

新興国ではインド、タイ、ベトナムなど一部の国で需要は回復傾向を示しましたが、総じて低調に推移しました。東南アジアは最大市場であるインドネシアで、需要が3割強下落するなど低迷しました。その結果、重機ショベル需要は、東南アジアは前年同期比で2割弱減少しました。世界全体の総需要は、前年同期比で重機ショベルが2割減少し、ミニショベルは微増となりました。

事業別の状況は次頁以降に詳細を記載いたしますが、新興国を中心とする急激な需要低迷による販売台数減少に加え、在庫の適正化を目的とした生産調整、更には、当面回復が見込めない新興国の諸リスクへの対応を行いました。その結果2015年9月中間期（2015年4月～2015年9月）の業績は、以下の通り赤字決算となりました。

<2015年9月中間期の実績>

{単位：百万円、（ ）内は前年同期比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	2015年9月中間期	147,029 (▲13.4%)	3,866 (▲79.6%)	▲489 (▲103.0%)	▲2,202 (▲118.6%)
	2014年9月中間期	169,712	18,920	16,163	11,873

(小数点以下切捨)

連結の売上高は、国内事業が577億円（前年同期比▲0.5%）、海外事業が893億円（同▲20.1%）で、全体としては1,470億円（同▲13.4%）となりました。連結売上高の海外比率は、60.7%となり、前年同期（65.8%）より低下しました。

【2015年9月中間期の事業別状況】

■ 国内事業

国内の重機ショベル需要は、一般ユーザー向けに前年同期比微増となりましたが、レンタル業界向けの更新需要が一巡し前年同期比5割弱需要が減退したため、重機ショベル総需要は前年同期比3割弱減少しました。当社では需要が低迷する中、比較的堅調で落ち込みが少ない一般向けユーザーの開拓に注力すると共に、ビル解体需要の取り込みや林業分野の拡充に注力しました。また製造面のボトルネックになっていた大型機組立ラインの増強が5月に完成し順調に稼働を開始しました。その結果、国内販売台数は2割強の減少にとどめることができました。

ミニショベルは住宅着工件数の緩やかな増加や排ガス規制前の駆け込み需要などからレンタルユーザー向け、一般ユーザー向けとも堅調に推移しましたが、需要の伸びを上手くキャッチアップできず、前年同期比若干増にとどまりました。

グループ全体の生産および開発の最適化を担うグローバルエンジニアリングセンター（以下：GEC）では、引き続き生産性向上活動、コスト競争力強化に取り組むと共に部品内製化、差別化技術の追求を展開しました。本年6月には快適性向上等を目的とした共同研究講座を広島大学と共同で設置するなど、次世代先端技術の開発にも取り組んでいます。

■ 欧米事業

一昨年10年ぶりに再進出した米州地域と欧州地域では、それぞれの課題に取り組みました。北米では住宅着工などに薄日が差しているもののシェールオイル関係の不透明感や南米の景気低迷などがある中、販売網の整備強化に注力しています。また北米現地法人 KCMU (Kobelco Construction Machinery U.S.A. Inc.) では、本年5月にサウスカロライナ州 スパータンバーグ郡において油圧ショベル工場の建設を着工しました。来年春には工場が稼働する予定です。

多数の国がある欧州地域は、米州地域に比べ販売網の構築に時間を要していましたが、販売網の整備を着実に進めた結果、販売台数は前年同期比3割増加しました。年間シェアも北米で4.8%、欧州4.5%程度を見込んでおり、欧米ともに予定通り進捗しています。

■ 中国事業

政府は金融緩和に加え、景気テコ入れ策を相次いで打ち出していますが、足下の状況は前年同期比減少の傾向が続いており、需要の低迷が反転する兆しが見えない厳しい状況となっています。

当社の今上期（1－6月）の販売台数は、前年同期と比べ重機ショベルで5割減、ミニショベルも2割減となり、重機、ミニを合わせた中国の今上期の総販売台数は、前年同期比4割強減少しました。

■ APAC地域他 海外事業

APACエリアはタイ、フィリピン、ミャンマーなど一部の新興国で回復傾向が見られましたが、資源国を中心に低調に推移しました。中でも最大需要地のインドネシアでは、為替下落や中国の景気低迷が影響している他、経済活動が大幅に低迷し重機・ミニ含めた需要が前年同期比3割強減少しました。その結果、今上期（1－6月）の東南アジア全体の重機ショベルの総需要は、前年同期比で1割5分強減少し、当社の販売も同水準減少しました。

インドは、総需要が若干増加しました。中でも高性能機であるハイエンド市場は底堅く、当社の販売も前年同期比1割弱増加しました。

足下、アジア圏を含む新興国の経済基盤は悪化しており、更なる資金の流出も危惧され、もう一段のリセッションも予想され、予断を許さない状況になってきています。

【今後の重点課題と2015年度の見通し】

日本の市場は、国土強靱化計画や東京オリンピック投資などで好調な仕事量を維持している地域があるものの、公共工事が徐々に減少してきていることが今後の不安要素となっています。

世界全体の経済状況を俯瞰すると、中国経済がいつ回復軌道に復帰するかは極めて不透明な状況にあり低迷が続くと想定しています。また資源に依存する新興国諸国においても低迷が続くと予想しています。比較的安定的な需要が期待できる先進国地域も右肩上がりに回復傾向を辿っているわけではなく世界全体の本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われます。

全世界的に不透明な経済状況が続く中、当社グループを取り巻く市場環境の先行きに関しては、楽観できない状況と考えています。これらの厳しい視点にたち、2015年通期の見通しは以下の通りと想定しています。

<2015年度通期の見通し>

{単位：百万円、()内は前年度比}

	売上高	経常利益
通期連結見通し	282,200 (▲9.3%)	1,000 (▲95.2%)
前期連結実績	311,008	21,012

(2015年度下期における為替レート前提：1米ドル=120円、1ユーロ=135円)

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

本年は、コベルコ建機グループの現中期経営計画<2013~2015年度>の最終年を迎えています。中期経営計画で掲げた下記の方針

- ① いかなる事業環境の変化にも追従できる強靱な事業体をつくる
- ② 欧米への事業再参入を遂行し全世界でコベルコブランド価値を最大化させる
- ③ 生産性向上、低燃費などの差別化技術の深堀、部品事業拡大など、事業基盤の強化を進める
に対し、引き続き取り組み、総仕上げを行ってまいります。

また来年からスタートする新しい中期五か年経営計画の策定に当たっては、建設機械業界のチャレンジャーとして、次の時代に向けた成長が期待できる分野での「攻めの戦略」、同時に安定収益確保を目指した「守りの戦略」を両立させる方針で取り組んでまいります。新しい中期経営計画は、しかるべき時期に公表させていただく予定です。

以 上

平成28年3月期 第2四半期決算業績概要

会 社 名	コベルコ建機株式会社	TEL : 03 (5789) 2111
代 表 者	代表取締役社長	藤岡 純
問合せ先責任者	企画管理部長	細見 浩之
親 会 社 名	株式会社 神戸製鋼所 (当社株式の保有比率：100%)	

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常損益		親会社株主に帰属する 四半期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	147,029	△ 13.4	3,866	△ 79.6	△ 489	△ 103.0	△ 2,202	△ 118.6
27年3月期第2四半期	169,712	4.1	18,920	46.3	16,163	59.0	11,873	87.3

	1株当たり四半期純損益
	円 銭
28年3月期第2四半期	△6 90
27年3月期第2四半期	37 10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	441,991	123,495	21.8
27年3月期	455,401	136,327	22.6